

事業の基礎情報

実施主体	知夫村
事業実施地域	知夫村（島名：知夫里島）
共創の類型	官民共創 ・ 事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	地域・移住 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	（一社）ぐるーり知夫里島、知夫村教育委員会、知夫里島観光協会、隠岐國商工会、知夫村社会福祉協議会、隠岐汽船(株)、隠岐観光(株)、知夫里島開発(株)
運行形態	デマンド型乗合交通（自家用有償旅客運送）
運行主体	知夫村

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

知夫村では、診療所や商店等へ自由に出かけることのできる移動環境が十分整備されておらず、高齢者等の交通弱者への移動手段の提供が求められている。また、コロナ禍を経て増加する来訪者（観光・ビジネス・移住者等）の移動手段も台数の限られたタクシーやレンタカー等しかなく、島内の周遊に制約がある状況である。

上記のような課題を解決し、離島での持続可能な公共交通環境の構築を目指して、本事業では、地域住民・来訪者を対象とした過疎型AIオンデマンド配車システムを活用したデマンド型乗合交通の運行や島内の商店や飲食店などのサービスを行い、島内の経済循環の仕組みを島ぐるみで連携・共創する。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

無

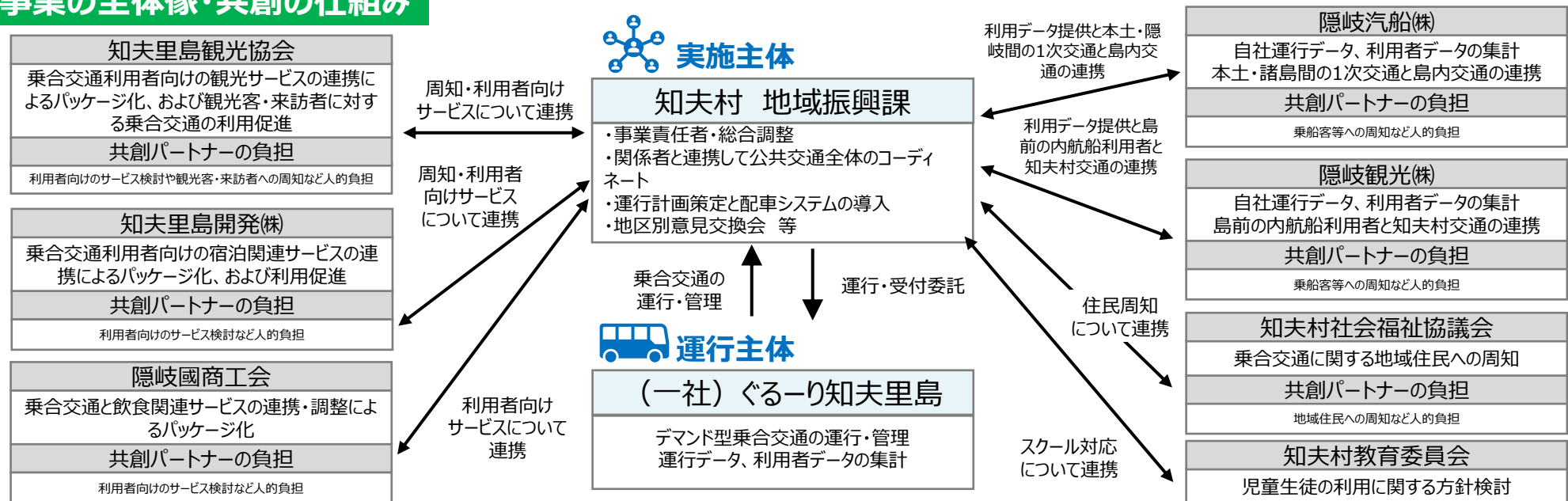
運輸局・運輸支局への事前相談

島根運輸支局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

前ページに記載した事業目的を達成するため、島内外の交通に関わる事業者の他、観光関係者や商工会、教育委員会などと連携し、①地域住民と来訪者それぞれが利用しやすいデマンド型乗合交通の実証運行、②新たな交通と連携した観光や飲食のサービスを関係主体との共創で構築し実証を行う。

(地域の関係者との連携・協働)

人口が少なく小さな離島である知夫村では、交通・学校・観光などそれぞれ単体で事業を実施することは、人材や費用の面などで非効率かつ限界がある。このため本事業では、地域住民の交通手段、スクールバスなどの学校に係る交通手段、観光客の移動手段、来訪者や地域住民への周知などについて、島に係る関係者が連携し「島ぐるみ」で取り組む必要がある。島内のこれら事業に係る主体と連携し、小さな島の特徴に合わせた持続可能な交通システムを目指す。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

島内を村営バスが運行しているが、自由に出かけることのできる移動手段が十分整備されていないことから、補助対象期間中に、スクールバスの時間帯以外をデマンド型乗合交通に運行方式を変更した実証運行を実施する。

事業実施手順・スケジュール

項目	担当	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
①運行準備								
・運行計画の詳細検討	知夫村、ぐるーり知夫里島、教育委員会	←→						
・地域公共交通会議の開催	知夫村		●				●	
・システム導入と受付準備	知夫村、ぐるーり知夫里島		←→					
②広報・利用促進								
・地区別意見交換会の開催	知夫村、社会福祉協議会		←→					
・利用者向けサービスの検討・構築	知夫村、知夫里島観光協会、知夫里島開発、隠岐圏商工会		←→					
・利用促進チラシの作成・配布	知夫村			←→				
③実証運行	知夫村、ぐるーり知夫里島					←→		
④実証運行に係る評価検証	知夫村、ぐるーり知夫里島						←→	
⑤とりまとめ、報告書の作成	知夫村							←→

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- ・ 児童・生徒や高齢者等の生活交通を確保する交通サービスを効率的に運行することが可能となり、収支率の向上や満足度の向上に寄与する
- ・ 島を訪れる来訪者（観光客約36,000人及びビジネス客約3,000人）の島内での周遊手段確保と、これによる島内での経済効果に寄与する
- ・ クルマを自由に使えない住民と来島者に一つの運行サービスで対応可能となり、持続可能な移動環境構築が実現できる

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- ・ 島内に暮らす車を自由に使うことができない高齢者（約50名程度想定）の移動手段の確保と外出回数増加や交流促進による健康寿命の延伸
- ・ 児童・生徒の自由な移動が可能となり、離島での学校生活の潤いと活性化に寄与する
- ・ 観光客やビジネス客の島内の移動が活性化し、島の魅力向上と経済効果に寄与する
- ・ 実証運行データから島内の移動のニーズを把握し、島留学、移住者を含めた島内外の人々との今後の島のありかた検討の基礎資料に寄与する。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

☐	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上		貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
☐	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備		通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

補助事業実施後は評価検証に基づき適宜改善を加えて本格運行とする。特に、来訪者と島民とで異なる運賃形態による運行も検討する中で、一定の受益者負担を図りながら可能な限り行政負担を削減した運行を目指す。

資金面	本事業に係る資金調達については、知夫村の予算を充当する計画であり、実証実験実施に必要な資金は確保可能である。不測の資金需要が発生した場合でも、事業内容に優先順位をつけながら必要な資金は調達する予定である。
人材面（運転手の確保）	交通事業者の運転手確保に対する自治体の支援、他分野の関係者の人材活用による運転手確保